５．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

⑵　その他の有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　評価基準

低価法を採用しております。

⑵　評価方法

移動平均法を採用しております。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである0.985%により計算しております。

⑶　政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付国債の利回りである0.985%により計算しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10．財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものはありません。

Ⅲ．重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、241,270,054円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、2,388,740,695円であります。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	458,216,093円
△定期預金	△ 234,801,086円
資金期末残高	223,415,007円

２．重要な非資金取引

①　寄附受による資産の取得	19,587,470円
（うち美術品・収蔵品）	(13,150,000円)
②　土地の等価交換	1,714,600,000円

Ⅵ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

資産見返運営費交付金等戻入の控除額は，資産見返運営費交付金等戻入のうち授業料を財源とするものであります。

Ⅶ．減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

用　　途	研修施設
種　　類	建物
場　　所	栃木県那須郡
帳簿価額	43,240,478円
認められた減損の兆候の概要	稼働率の低下
減損を認識しない根拠	※１

㈱　減損を認識しないとした根拠については以下のとおりであります。

※１　利用計画等により将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び金銭信託のみを保有し、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,120,297	1,113,549	(6,747)
その他有価証券	400,000	400,000	—
⑵現金及び預金	458,216	458,216	—
⑶未払金	(764,401)	(764,401)	—

（※１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金、並びに⑶未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。